

評価実施	令和 3 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. 1 地震、台風、火災における応急対策事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5 5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	松平 忠彦
施策名	No. 13 基本施策13 防災体制の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般 9 2 1 0 1 1 4 2 1 4 0 0	事業コード			
事業期間	単年度のみ	法令根拠	災害対策基本法・国立市市災証明書当交付要綱		
	期間限定複数年度		年度 ~ 年度		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。 ■災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。 ■火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用斡旋、布団貸付。 ■風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入。 ■大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。 ■職員普通救命講習の実施。 ■罹災者見舞金の支給。	活動実績及び事業計画 令和2年度の実績(令和2年度に行った主な活動を具体的に記載) 災害時活動職員用食料の購入 避難所における感染症対策物品の購入 風水害対応に係る備品購入(リチウムイオンバッテリー、排水ポンプ) 被災者生活再建支援事業補助金の交付 令和3年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載) 防災行政無線電話応答装置の導入 防災行政無線戸別受信機の無償貸与事業 災害時活動職員用食料の購入 応急対策補修用資材の購入 等

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
市内全域で、被害を最小限に抑える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
災害

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)
災害時に対応するための備えを充実させるとともに被害を最小限に抑えるための取組みを充実させることで安心・安全なまちをつくる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	災害件数	ア 件	4	5	5	6	30		1
	職員普通救命講習回数	イ 回	5	5	3	4	5		1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	災害等待機回数	ア 件	5	5	5	6	30		1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	災害見舞金支給件数	ア 回	1	3	2	0	4		-2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア %	25.5	31.5	28.8	28.5			-0.3
	地震・災害による損害額	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)(A)	令和2年度 (決算見込み)(B)	令和3年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	6	5	5	6	
	延べ業務時間	時間	500	1,020	1,200	1,300	2,040	100
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	5,100	6,000	6,500	10,200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	150	150	50
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	225	225	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	5,100	6,000	6,725	10,425	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,159	5,752	1,637	13,869	2,854	12,232
	うち委託料	千円	1,665	2,325	0			0
	維持補修費	千円	50	25	0			0
物に係るコスト計(G)	千円	2,209	5,777	1,637	13,869	2,854	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	10	70	50	100		-50
	補助費等	千円				1,113		1,113
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	10	70	50	1,113	100	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,719	10,947	7,687	21,707	13,379	0	
収入内訳	国庫支出金	千円				10,322		10,322
	都支支出金	千円				556		556
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	10,878	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,719	-10,947	-7,687	-10,829	-13,379	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	50%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 事業の必要性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 自然災害や火災による被害の応急復旧は当事者が行うべきであるが、応急復旧時の後方支援・緊急対応や災害対策基本法に規定する大規模災害からの復旧については、行政が行うべきである。

② 事業の有効性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】
 成果指標は目標を達成しているか? 想定を超える自然災害が発生し、また被災者生活再建支援法などの新たな法体系が構築される中、現状として成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?
 想定を超える自然災害が発生し、また被災者生活再建支援法などの新たな法体系が構築される中、現状として応急対策が万全の状態であるとはいえない。災害対策に必要な新たな設備等を導入するほか、様々な部署や機関が連携して災害対応に当たる必要がある。

③ 事業の効率性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる職入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか?
 当初予算では必要最小限の予算のみ計上している。災害内容によっては、増額補正しなければ対応できない。また、最小限の人数で業務を行っている。

④ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 受益機会は均等であり、受益者負担は無い。
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 13.1ほか

【評価】
自然災害に対する強靱性及び適応能力を強化していくための事業である。

事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 5.1

【理由】女性視点や多様な性にに応じた災害対応を検討し、具体化していくことにより上記ターゲットの実現を図る。

⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

災害応急対策に係る備品をより充実させるべきとの要望が多い。

⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

応急対策という観点では、施策の成果向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
台風、積雪への対応は、これまでの経験をもとにある程度できていると考えているが、地震や火災への対応は事例が少ないため、被災地の事例を参考にしながら体制を構築する必要がある。
なお、災害対策本部としての機能を果たすためには、運営の仕組みや資器材等をさらに充実させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

有効性改善	市民への情報伝達手段の仕組みを充実させるほか、市災害対策本部としてのスペースを拡大し、新たな設備や資器材等を導入することで本部機能の充実化を図る必要がある。	コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
		維持		×
成果	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

市民の防災・減災意識の向上。
災害情報の積極的な提供、早めの避難を促す。また、災害対策本部機能の充実を図るための設備、資器材等を導入する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
災害・火災の発生が皆無になった場合、本事業は廃止となる。